

記入例1 前年中に収入がなかった場合

年 月 日提出

令和8年1月1日現在の 住 所	町田市 森野2-2-22	個人番号 (マイナンバー)	ふりがな	まちだ まちいち
現在の住所	上記と同じ場合は記入不要	氏 名	町田 町一	
窓口に来た方 本人の場合は、 記入不要、	住所(本人と同じ場合は記入不要)	生 年 月 日	電 話 番 号	
氏名	(関係)	S39.1.10	042-722-3111	

市役所
受付印

①収入がなかった方

☒ 親族に扶養されていた
知人に援助を受けていた

☐ 遺族年金・障害年金・雇用保険等の非課税所得があった

☐ 預貯金で暮らしていた

☐ 生活保護を受給していた

☐ その他 裏面の『その他欄』に生活状況を記入してください

②収入があった方

所得の種類 収 入 金 額 所 得 金 額

事業 営業 業 農 業 不 動 産 利 益 配 当 金 給 与 金 公 的 年 金 等 雑 業 務 所 他 総 合 課 税 譲 渡 一 時 金

①収入がなかった方・非課税所得(遺族年金等)のみの方は該当する項目の□にチェックを入れてください。
「その他」の場合は、裏面の『その他』欄に生活状況を記入してください。

③本人対象の控除

寡 婦 控 除

1. 死別 2. 離別 3. 生死不明

年 月

☐ ひとり親控除

勤労学生控除 ※学生証

学校名

年卒業予定

障 害 者 控 除

※障害者手帳・障害者控除対象者認定書
身体・精神・愛の手帳
障害者控除対象者認定書

級 度

などが該当します

裏面⑧に記入した総合課税分の合計を記入してください

裏面②の収入金額の合計を記入してください

裏面①の収入金額の合計を記入してください

裏面④の収入金額(A)

裏面④の差引金額(A-B)→

裏面④の収入金額(A)

裏面④の差引金額(A-B)→

裏面③に記入したものを転記してください

裏面の③で計算したものを転記

12 1~6と10及び11の計

合計

④所得控除

社会保険料控除 (A)国民健康保険支払額 (B)介護保険支払額 (C)国民年金支払額 (D)その他(後期高齢者医療等)

※控除証明書

円 円 円 円

小規模企業共済等掛金控除 ※証明書

円

生命保険料控除 新生命保険料支払額 旧生命保険料支払額 新個人年金保険料支払額 旧個人年金保険料支払額 介護医療保険料支払額

※控除証明書

円 円 円 円 円

地震保険料控除 地震保険料支払額 旧長期損害保険料支払額

※控除証明書

円 円

医療費控除

□ 1. 従来の医療費控除 □ 2. セルフメディケーション

※医療費又は特定医薬品等購入費の明細書

円 円

⑤1の場合10万円と総所得金額等の5%のいずれか少ない方の金額、2の場合12,000円

⑤扶養親族等(別居の場合は裏面⑦にもご記入ください)

扶 養 控 除	氏名	生年月日	明・大・昭平・令・西	年 月 日	特定親族の該当者は、「特親」欄に○を記入	20・21・22・23に控除額を記入	身体精神愛認定	調整	
1	町田 令子	2	年	1	月	10	日	特親	調整
(続柄)	子	(同居別居)	0	0	0	0	0	0	0
2									
3									
4									
5									
6									

所得控除金額	所得コード	所得控除金額
13	A+B+C+D	
14		
15	生命保険料支払額から算出した控除額	
16	地震保険料等支払額から算出した控除額	
18	寡婦・ひとり親控除	0 0 0 0
19	勤労学生、障害者控除	0 0 0 0
20	配偶者控除	0 0 0 0
21	配偶者特別控除	0 0 0 0
22	扶養控除	0 0 0 0
23	特定親族特別控除	0 0 0 0
24	基礎控除	4 3 0 0 0 0
25	13~24までの計	4 3 0 0 0 0
26	雑損控除 詳細は裏面⑤	
27	医療費控除 ①-④-①	
28	合 計 25~27の計	4 3 0 0 0 0

事務処理欄

前年中に収入がない場合でも、扶養している方がいる場合、記入してください。

※別居の場合は、申告書裏面「⑦別居の扶養親族等に関する事項」にも記入してください。

① 都道府県・市区町村分 (ふるさと納税分)	円	③ 都条例指定分	円	住宅借入金等特別控除の額	円	1 専業主婦 2 専業主夫 3 専業主婦非課税	円
② 住所地の共同募金会 住所地の日赤支部分	円	④ 市条例指定分	円	住宅借入金等特別控除可能額	円	1 非居住者	円
居住開始年月日 平・令				所得税の課税標準額			

① 公的年金等に関する事項(遺族年金・障害年金は除く)

支 払 者	収 入 金 額
	円
	円
	円
	円

②給与所得に関する事項

支 払 者	電 話 番 号	収 入 金 額
		円
		円
		円
		円

③総合譲渡・一時所得に関する事項(総合長期譲渡所得と一時所得はサ・シを1/2した金額が課税対象になります。)

		A 収 入 金 額	B 必 要 経 費	C 差引金額(A-B)	D 特 別 控 除	C-D表面コ・サ・シ欄へ	合計 コ+(サ+シ)×1/2
総合 譲渡	短期	円	円	円		コ 円	表面11欄へ
	長期	円	円	円	円	サ 円	
一 時		円	円	円	円	シ 円	

④公的年金等以外の雑所得に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A-B)
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

⑤雑損控除に関する事項

損害の原因	損害年月日
	年 月 日
損害を受けた資産の種類	損害金額(A)
	円
保険金等で補てんされる金額(B)	差引損失額(A-B)
円	円

⑥事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
個人番号				円
住 所				種 別
				青色・白色

⑦別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	住 所

⑧配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費・配当所得に係る負債の利子
	年 月	円	円
	年 月	円	円

⑨株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目	必 要 経 費
	事業・譲渡・雑	円
	事業・譲渡・雑	円
株式等譲渡所得割額控除額	円 特例適用条文	

⑩分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
			特例適用条文	

⑪特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

給与収入金額	特定支出の金額の合計額	所得金額 (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

⑫山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額 (A-B-C-D)	
	円	円	円	円	円	
退 職	A 収入金額	勤続年数	普通 障害 の別	B 退職所得控除額	C 差引 (A-B)	所得金額 (C×1/2)
	円	年 (年 月間)	☐ 普通 ☐ 障害	円	円	

⑬家屋敷・事業

表面・①収入がなかった方で「その他」に□にチェックを入れた方は記入してください。

※ 家屋数等の所在地を表面「令和8年1月1日現在の住所」に記入してください

その他

表面・①収入がなかった方で「その他」に□にチェックを入れた方は記入してください。

所
号